

<決議>

原子力規制委員会による敦賀2号機直下の活断層断定と「もんじゅ」運転再開準備停止命令を踏まえて、両機を直ちに廃炉とすべきであることを訴える

原子力規制委員会の断層にかかわる地質学の専門家を含む有識者会合は、5月15日に日本原電敦賀原発2号機（以下、「敦2」）の原子炉直下のD-1断層が活断層であると断定する報告書をまとめた。また、同日、同規制委員会は原子力研究開発機構（以下、原研機構）に対して高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開準備を中止させる命令を出す方針を決めた。前者の「敦2」の活断層断定も、後者の「もんじゅ」の運転再開準備停止命令も、現時点では手続き的に最終決定ではないが、我々日本科学者会議福井支部は、規制委員会の判断を踏まえて、「敦2」も「もんじゅ」も、他の原発に先んじて、直ちに廃炉とし、住民の安全を守るべきであると訴える。

まず、「敦2の活断層断定」について、近々に規制委員会の最終決定がなされるとともに、「原子炉の直下にある活断層はその近くにある浦底断層とは連動する可能性がある」と認められれば、「敦2」はもはや活断層の上に原子炉を設置できないという基準をクリアできず、「敦2」の再稼働は許されず、廃炉へと向かわなければならないことになる。

一方、日本原電は、規制委員会の断定に対して「D-1断層は活断層でない」と反論しているが、相変わらず住民の安全よりも再稼働による経済性を優先する企業方針を貫こうとしている。また、福井県の西川一誠知事と河瀬一治敦賀市長らは、規制委員会の「活断層断定」に対して、「科学的でない」「公平・公正でない」「委員の構成が偏っている」「情緒的だ」などという、まさに非科学的、情緒的なコメントを発表している。その言い分には、行政に支配されないという性格を有する規制委員会の、「活断層断定」を覆すだけの科学性も論理性もなく、とりわけ福島原発災害の教訓を学びとる意思すらないものと見うけられる。

今では周知のことであるが、福島原発事故の発生の前に東京電力（以下、東電）に対して、東京大学や産業技術総合研究所の研究者および東京電力社内の技術者などから巨大地震や大津波に備えるように提言があったにもかかわらず、東電は巨額の出費を恐れて提言を無視し防備を怠った。その結果、住民を苦難の極みに陥れてしまった。日本原電は、福島教訓を踏まえて、活断層対策をとり「敦2」の廃炉へと進むべきではないか。

つぎに「もんじゅ」の運転再開準備停止命令は、原研機構が規制委員会から再三にわたって機器点検を指示されていたにもかかわらず、それを軽視・無視し続けてきた結果、とうとう実施しなかった点検数が約1万点近くに達したことによる。

高速増殖炉「もんじゅ」では、冷却材にナトリウムを用い高速中性子をとばして、プルトニウムを含む高濃縮 MOX 燃料を燃やすため、軽水炉に比べて核反応制御と原子炉冷却制御がはるかに困難である。特に過酷事故時の危険性は極めて高いことが懸念されている。

科学技術発達史の中には長期間「夢」を追い続けてきながら、ついに実用化されず失敗に終わったエネルギープラントはいくつもある。「もんじゅ」は、核燃料の増殖という「夢」を追ってきたが、研究開発に長期間を要し、膨大な経費を使ったにもかかわらず、未だに完成の見込みが立たない以上、今や失敗プラントの一つに入ったとみるべきであろう。

安倍政権は、2011年の3・11福島原発事故の収束を見ないまま、電力事業者・原子力産業界の「原子カムラ」（産官学連携の利益共同体）と一体となって、経済政策優先のため原発の再稼働を進めると言っている。その論拠として、福島原発災害発生後彼らが持ち出してきたのが「原子力安全文化」（以下、安全文化）に他ならない。彼らは今や「安全文化」が劣化したと言い、最近では講習会を開くなどして「安全文化」の醸成の取り組み強化をはかるべきだと電力事業者に要請しているが、それは見過ごすことの出来ない危険な論法である。

「安全文化」は、チェルノブイリ原発災害の後、IAEA（国際原子力機構）が原発推進のための国際的方策として1991年に提唱したもので、その定義は「安全文化とは、原子力施設の安全性が何ものにも勝る優先度をもち、その重要度を組織および個人がしっかりと認識し、それを起点として思考、行動を組織と個人が恒常的にしかも自然にとることのできる行動様式の体系である」とされる。ここで「何ものにも勝る」と言われているが、実際には、福島原発災害の以前においてもそれ以降においても、安全性よりも経済性（企業利益）が優先されてきたので、定義には反している。また、「その重要度を組織および個人がしっかりと認識し」と言われているが、ここの組織および個人は、いわゆる安全神話を作り上げてきた原発推進者・御用学者たちや現在の原発推進者たち（原子カムラの住人たち）を指すと考えられる。原研機構を含む原子カムラの人材は個々人でみれば優秀であるかもしれないが、それ故にムラの組織体は人間関係資本（社会の信頼関係、規範、ネットワークといった社会組織の重要性を説く概念）を軽視・無視がちで、巨大なシステムにおいて現場と管理者の間で十分なコミュニケーションができないという本質的な欠陥を内包している。したがって、「安全文化」はこのような欠陥を克服しがたいのである。いみじくも「国会事故調」は福島原発事故の原因が人災であるとしているが、彼ら原子カムラ・組織体の責任を追求したものと理解されるであろう。原子力規制委員会までが「安全文化」を持ち出しているようでは、再稼働判断の瀬戸際で安全性よりも経済性を優先し、今や「安全文化」が第二の安全神話と化す恐れさえある。

我々の意に反して、原発推進者の中で従来の安全神話が生き続けている今、さらに「安全文化」が強化されることは阻止しなければならない。そのような安全神話の中では、我々は子々孫々にまで原発災害から免れて安全な暮らしを守ることはできないと考える。「敦2」と「もんじゅ」を直ちに廃炉にすべきであると訴える。

2013年5月18日

日本科学者会議福井支部第42回定期大会（総会）